

国民生活基礎調査における 今後の課題等について

国民生活基礎調査における今後の課題

国民生活基礎調査は、近年、国民のプライバシー意識の高まり等により、調査協力が得にくくなるなどして、回収率が低下傾向にあり、特に都市部の若年・単独世帯において捕捉率が低くなっている。

その結果、母集団情報である国勢調査結果と比べかい離があり、特に単独世帯は大きくかい離している状況にある。

こうした状況下で、2019年国民生活基礎調査の調査計画についての統計委員会諮問第118号の答申（平成30年12月17日）において今後の課題として、「非標本誤差の縮小等に向けた更なる取組の推進」が掲げられ、具体的には、**（1）非標本誤差の縮小に向けた調査方法の見直し、（2）結果精度向上に向けた推計手法の見直し**が指摘されている。

平成7年調査結果

（単位：千世帯）

	総数	単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と未婚の 子のみ世帯	ひとり親と未婚 の子のみ世帯	三世帯世帯	その他の世帯
国民生活基礎調査(A)	40,770	9,213	7,488	14,398	2,112	5,082	2,478
国勢調査(B)	42,033	10,822	7,260	14,310	2,945	5,047	1,648
(A)-(B)	-1,263	-1,609	228	88	-833	35	830

※(A)、(B)の数値は、兵庫県を除いたものである。



※特に捕捉率の低い単独世帯はかい離が大きい

平成22年調査結果

（単位：千世帯）

	総数	単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と未婚の 子のみ世帯	ひとり親と未婚 の子のみ世帯	三世帯世帯	その他の世帯
国民生活基礎調査(C)	48,638	12,386	10,994	14,922	3,180	3,835	3,320
国勢調査(D)	51,842	16,785	10,244	14,440	4,523	3,658	2,193
(C)-(D)	-3,204	-4,399	750	482	-1,343	177	1,127

1 非標本誤差の縮小等に向けた更なる取組の推進

(1) 非標本誤差の縮小に向けた調査方法の見直し

厚生労働省では、前回答申における指摘を踏まえ、①平成22年国勢調査結果と平成22年の本調査の準備調査結果とを同一地区において比較・検証した結果、若年世帯及び単独世帯の捕捉率や、戸建てに比して共同住宅の捕捉率が低いこと、また、②平成22年国勢調査の世帯数と平成25年の本調査結果の世帯数とを比較・検証した結果、大都市における単独世帯のかい離が大きい傾向にあることが改めて確認されたとしている。

この確認結果を踏まえ、本件申請においては、捕捉率の低い都市部の若年世帯及び単独世帯の回収率の向上方策として、上記Ⅰ2(2)のとおり、面接配布不能世帯に対する調査票のポスティング配布・郵送回収を導入する計画である。

しかしながら、このポスティング配布・郵送回収の導入対象は、面接配布不能世帯に限定されているため、今後における導入効果の検証結果を踏まえ、その対象範囲の見直し等を検討する必要がある。

また、報告者に多様な報告方法を提供することにより、回収率の向上を図る観点からは、特に回収率が低いと確認された若年世帯及び単独世帯に対する効果的な調査方法と考えられる、スマートフォンを含むオンライン調査の導入に向け、2022年調査を目標とした、検討の工程表を2019年年央までに作成し、その工程表に則り、調査系統及び調査時期との関係や現行の5種類ある調査票の再編など調査計画全体の見直しも含めて検討することが必要である。

(2) 結果精度向上に向けた推計手法の見直し

厚生労働省では、前記Ⅱ1(1)の検証・検討結果を活用し、過去に活用を検討した推計方法の採用余地を改めて検証・検討した結果、いずれの推計方法についても、現行の推計方法に替えて採用すべきという積極的な根拠は得られなかったとしている。

しかしながら、現行の推計方法を採用する根拠は、明確でないことに加え、国勢調査結果とのかい離の縮小という課題解決も達成されていない。

このため、厚生労働省は、推計方法の見直しに向け、これまでの検証・検討で確認された、①国勢調査結果とのかい離是正を図るための世帯属性ごとのきめ細かな層別の拡大乗数の設定、②国勢調査の中間年における推計方法の検討、③調査票回収不能世帯の補てい方法の確立等の課題について、諸外国の類似調査の推計方法等も参考に検討し、2020年末までに結論を得たうえで、早期に改善を図ることが必要である。

WGにおける検討事項及び今後のスケジュール予定

(1) WGにおける検討事項

① オンライン調査の導入に向けた検討

調査系統及び調査時期との関係や現行の5種類ある調査票など調査計画全体の見直しも含め検討

② 結果精度向上に向けた推計方法の見直しの検討

国勢調査結果とのかい離是正を図るための世帯属性ごとのきめ細かな層別の拡大乗数の設定、国勢調査の中間年における推計方法の検討等

(2) 今後のスケジュール予定

年に2～3回程度開催し、**2020年度末までに結論を得ることを目標とする。**
なお、検討結果については、厚生労働統計の整備に関する検討会に報告する。

令和元（2019）年度			令和2（2020）年度	
6月	秋頃	冬頃		年度末
第1回WG	第2回WG	第3回WG		報 告 書
			※ 令和2年度の時期は未定であるが、年2～3回程度開催 また、年度前半に1回、検討状況の途中経過を統計委員会に報告予定	取りまとめ